



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 HOUSEI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5035 URL https://www.housei-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 管祥紅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 羽入友則 (TEL) 03(4346)6600
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 2月24日開示予定
 決算説明会開催の有無 : 有 (2月24日開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,253	3.7	184	△8.9	198	△30.2	134	△50.4
2021年12月期	4,102	20.7	202	△20.2	284	5.4	271	23.6

(注) 包括利益 2022年12月期 186百万円(△52.2%) 2021年12月期 390百万円(75.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	21.16	21.13	5.1	4.9	4.3
2021年12月期	45.98	-	12.6	7.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 1. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できないため記載しておりません。

2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2022年12月期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,227	2,954	69.9	420.46
2021年12月期	3,923	2,354	60.0	398.77

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,954百万円 2021年12月期 2,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	395	△258	131	1,384
2021年12月期	413	△28	△49	1,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	3.00	3.00	21	14.2	0.7
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	3.00	3.00		8.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,793	12.7	281	52.4	312	57.3	242	79.9	34.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 0社（社名）、除外 1社（社名） 方株泰克（武漢）信息技术有限公司

（注）方株泰克（武漢）信息技术有限公司は、2022年6月9日付で方株（武漢）科技有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	7,026,000株	2021年12月期	5,904,000株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期	-株	2021年12月期	-株
-----------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数

2022年12月期	6,365,098株	2021年12月期	5,904,000株
-----------	------------	-----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・2023年2月24日・・・投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2022年1月1日～2022年12月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスパンデミックの3年目を迎え、外出制限の緩和等による需要の回復もみられましたが、逆に中国ではゼロコロナ政策の継続、ロックダウンによる物流の混乱なども発生し、また、ウクライナ情勢の影響等による資源やエネルギー価格の高騰、円安の進行等による物価上昇傾向などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報通信産業の市場規模は、2019年に全産業の10.4%(名目国内生産額ベース)を占めていたものが、2020年には10.7%とさらにシェアが拡大しております(総務省「情報通信白書令和4年版」)。企業のDX(※)化推進、既存システムの更新に向けたIT投資は引き続き積極的に行われるものとみております。

このような状況のもと、当社は当社グループの研究開発投資及び人材採用・開発投資に向けた資金を調達するため、2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,253,916千円と前年同期と比べ151,802千円(3.7%)の増収、営業利益は184,799千円と前年同期と比べ18,164千円(8.9%)の減益、経常利益は198,788千円と前年同期と比べ86,040千円(30.2%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は134,705千円と前年同期と比べ136,737千円(50.4%)の減益となりました。

セグメント別内訳は次の通りです。

セグメントの状況

当社グループは、情報システム事業のみを報告セグメントとしておりましたが、その他として開示しておりました越境EC事業の量的重要性が増したことから、当連結会計年度より情報システム事業と越境EC事業を報告セグメントとして開示しております。

① 情報システム事業

情報システム事業は当社、方株(武漢)科技有限公司で展開しております。売上高は4,126,593千円と前年同期と比べ98,902千円(2.5%)の増収、セグメント利益は235,520千円と前年同期と比べ19,643千円(9.1%)の増益となりました。

売上高の内訳は、メディア事業2,071,039千円(前年同期比19.2%減)、プロフェッショナルサービス事業1,815,701千円(前年同期比17.2%増)、プロダクト推進事業40,148千円(前年同期比563.7%増)、その他(進捗度に応じて収益を認識する未完成プロジェクト売上高の増減等)199,704千円(前年同期は△91,582千円)であります。

② 越境EC事業

越境EC事業は24ABC株式会社で展開しております。売上高127,322千円(前年同期比71.1%増)、セグメント損失50,720千円(前年同期は12,912千円の損失)となりました。

※ DX(デジタル・エクステンジ)とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応して、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもちに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確保することです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して、304,308千円増加し、4,227,402千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、387,497千円増加し、2,860,358千円となりました。これは主に、新株発行により現金及び預金が484,134千円、進捗度に応じて収益を認識する未完成プロジェクト売上高の増加により契約資産が186,467千円それぞれ増加した一方で、売上代金の回収に伴い受取手形及び売掛金が311,769千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して、81,170千円減少し、1,366,590千円となりました。これは主に、償却に

よりのれんが59,300千円、繰延税金資産が38,008千円それぞれ減少した一方で、コンピューターの入替及び人民元高の影響などにより有形固定資産が25,520千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して、295,479千円減少し、1,273,251千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して、178,548千円減少し、725,668千円となりました。これは主に、返済期日の到来に伴う返済により短期借入金が100,000千円、期限到来による償還により1年内償還予定の社債が50,000千円、2021年度の消費税確定申告及び2022年度の消費税中間納付の影響で流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が64,972千円、目的外取崩し(連結子会社である方株泰克(武漢)信息技术有限公司の持分取得時に、将来の見込損失として計上した引当金であり、将来の損失が見込まれなくなったため、当初の引当理由の解消による取崩し)により事業構造改善引当金が19,041千円、損害補償の支払により損害補償損失引当金が15,501千円それぞれ減少した一方、未払法人税等が21,714千円、保守サービスの前受けの増加により前受収益が17,820千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して、116,930千円減少し、547,583千円となりました。これは主に、返済期日の到来に伴う返済により長期借入金100,200千円、社債が30,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、599,787千円増加し、2,954,150千円となりました。これは主に、新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ206,469千円増加し、さらに親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が134,705千円、人民元高の影響により為替換算調整勘定が51,671千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が395,541千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が258,776千円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が131,088千円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額25,291千円を調整して、1,384,562千円(前連結会計年度比293,144千円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は395,541千円となり、前連結会計年度より17,616千円の減少となりました。

この収入の減少は主に、税金等調整前当期純利益が198,460千円、売上債権の減少が319,398千円、減価償却費が74,156千円、のれん償却額が82,507千円あった一方で、契約資産の増加が186,467千円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は258,776千円となり、前連結会計年度より230,204千円の増加となりました。

この支出の増加は主に、定期預金の預入による支出が193,900千円、有形固定資産の取得による支出が40,365千円、無形固定資産の取得による支出が19,010千円、投資有価証券の取得による支出が7,993千円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は131,088千円となり、前連結会計年度より180,539千円の増加となりました。

この収入の増加は主に、株式の発行による収入が412,939千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が100,200千円、短期借入金の返済による支出が100,000千円、社債の償還による支出が80,000千円あったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、情報システム事業では、新聞社等のメディア企業からのシステム開発受託事業、その他の企業からのシステム開発受託事業を堅実に成長させるとともに、クラウドサービス型の新事業を積極的に推進し、利益率の高いビジネスに育てることを計画しております。また、ヘルスケア領域のシステム開発についても積極的に取り組んでいく予定としております。越境EC事業についても確実な成長を見込んでおります。

次期（2023年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,793,588千円、営業利益281,563千円、経常利益312,646千円、親会社株主に帰属する当期純利益242,387千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,418	1,575,552
受取手形及び売掛金	1,108,061	796,292
契約資産	117,969	304,437
商品及び製品	6,289	12,910
仕掛品	67,187	50,465
原材料及び貯蔵品	567	483
前渡金	737	1,151
前払費用	52,025	54,826
短期貸付金	1,183	1,160
その他	27,612	63,421
貸倒引当金	△191	△342
流動資産合計	2,472,861	2,860,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	768,184	815,031
工具、器具及び備品	191,871	212,634
減価償却累計額	△162,500	△204,590
有形固定資産合計	797,555	823,076
無形固定資産		
のれん	464,337	405,036
ソフトウェア	8,944	14,975
無形固定資産合計	473,281	420,012
投資その他の資産		
投資有価証券	—	8,673
長期貸付金	2,013	853
破産更生債権等	81,000	81,000
繰延税金資産	86,862	48,854
長期前払費用	59,512	41,001
敷金及び保証金	23,495	19,079
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	△81,000	△81,000
投資その他の資産合計	176,923	123,501
固定資産合計	1,447,761	1,366,590
繰延資産		
社債発行費	2,471	452
繰延資産合計	2,471	452
資産合計	3,923,094	4,227,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	176,312
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	80,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
リース債務	1,749	1,177
未払法人税等	12,375	34,090
未払金	25,388	28,888
未払費用	90,301	81,233
前受収益	105,859	123,679
賞与引当金	83,082	86,264
受注損失引当金	—	6,202
事業構造改善引当金	19,041	—
損害補償損失引当金	15,501	—
その他	124,900	57,619
流動負債合計	904,217	725,668
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	475,231	375,031
リース債務	1,312	4,889
退職給付に係る負債	140,809	153,796
その他	17,161	13,866
固定負債合計	664,514	547,583
負債合計	1,568,731	1,273,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,495	631,965
資本剰余金	896,973	1,103,443
利益剰余金	954,376	1,089,081
株主資本合計	2,276,845	2,824,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	471
為替換算調整勘定	77,516	129,188
その他の包括利益累計額合計	77,516	129,660
純資産合計	2,354,362	2,954,150
負債純資産合計	3,923,094	4,227,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,102,113	4,253,916
売上原価	3,004,025	3,099,960
売上総利益	1,098,088	1,153,956
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	310,141	330,467
役員報酬	70,955	56,820
賞与引当金繰入額	36,634	41,181
退職給付費用	3,933	6,045
外注費	35,235	26,116
のれん償却額	77,612	82,507
その他	360,612	426,016
販売費及び一般管理費合計	895,124	969,156
営業利益	202,964	184,799
営業外収益		
受取利息	4,260	5,577
為替差益	43,092	12,317
補助金収入	41,497	14,381
その他	3,063	1,084
営業外収益合計	91,914	33,360
営業外費用		
支払利息	7,718	7,580
社債発行費償却	2,330	2,018
上場関連費用	—	9,359
その他	—	413
営業外費用合計	10,049	19,372
経常利益	284,829	198,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	8,189	—
賞与引当金戻入額	9,688	—
リース解約益	—	485
事業構造改善引当金戻入額	—	19,041
特別利益合計	17,878	19,526
特別損失		
減損損失	8,673	—
損害補償損失引当金繰入額	15,501	—
固定資産除却損	459	654
役員退職功労金	—	19,200
子会社清算損	21,110	—
特別損失合計	45,745	19,854
税金等調整前当期純利益	256,961	198,460
法人税、住民税及び事業税	9,648	25,955
法人税等調整額	△24,129	37,800
法人税等合計	△14,480	63,755
当期純利益	271,442	134,705
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	271,442	134,705

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	271,442	134,705
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	119,429	51,671
その他有価証券評価差額金	—	471
その他の包括利益合計	119,429	52,143
包括利益	390,871	186,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390,871	186,848
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	425,495	896,973	682,933	2,005,403
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する 当期純利益			271,442	271,442
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	271,442	271,442
当期末残高	425,495	896,973	954,376	2,276,845

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	△63,023	△63,023	1,942,380
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する 当期純利益				271,442
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	140,540	140,540	140,540
当期変動額合計	—	140,540	140,540	411,982
当期末残高	—	77,516	77,516	2,354,362

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	425,495	896,973	954,376	2,276,845
当期変動額				
新株の発行	206,469	206,469		412,939
親会社株主に帰属する 当期純利益			134,705	134,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	206,469	206,469	134,705	547,644
当期末残高	631,965	1,103,443	1,089,081	2,824,490

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	77,516	77,516	2,354,362
当期変動額				
新株の発行				412,939
親会社株主に帰属する 当期純利益				134,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	471	51,671	52,143	52,143
当期変動額合計	471	51,671	52,143	599,787
当期末残高	471	129,188	129,660	2,954,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,961	198,460
減価償却費	74,994	74,156
のれん償却額	77,612	82,507
有形固定資産除却損	459	654
リース解約益	—	△485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,738	141
差入保証金償却額	2,891	3,305
社債発行費償却	2,330	2,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,362	1,375
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,547	6,202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,307	12,986
減損損失	8,673	—
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△15,501
損害補償損失引当金繰入額	15,501	—
事業構造改善引当金戻入額	—	△19,041
負ののれん発生益	△8,189	—
子会社清算損	21,110	—
為替差損益 (△は益)	△37,148	△15,622
補助金収入	△41,497	△14,381
受取利息及び受取配当金	△4,260	△5,577
支払利息	7,718	7,580
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,940	319,398
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,234	10,171
契約資産の増減額 (△は増加)	249,307	△186,467
その他の資産の増減額 (△は増加)	56,563	△33,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,370	30,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,675	△64,214
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,194	△6,438
小計	415,222	388,231
利息及び配当金の受取額	4,260	2,500
利息の支払額	△7,659	△7,395
補助金の受取額	41,497	14,381
法人税等の支払額	△40,163	△2,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,157	395,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△193,900
有形固定資産の取得による支出	△33,614	△40,365
無形固定資産の取得による支出	—	△19,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,948	—
投資有価証券の取得による支出	—	△7,993
貸付けによる支出	△1,135	—
貸付金の回収による収入	2,847	1,183
敷金及び保証金の差入による支出	△1,513	△48
敷金及び保証金の回収による収入	3,934	1,357
その他投資の取得による支出	△5,040	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,572	△258,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△97,701	△100,200
リース債務の返済による支出	△1,749	△1,650
社債の償還による支出	△100,000	△80,000
株式の発行による収入	—	412,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,450	131,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,194	25,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	400,328	293,144
現金及び現金同等物の期首残高	691,089	1,091,418
現金及び現金同等物の期末残高	1,091,418	1,384,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)において、収益認識に関する開示(表示および注記事項)が定められました。

これにより、当連結会計年度から顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2018年12月期の期首から適用しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、情報システムセグメントについては、さらに契約類型により分解しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム	越境EC	計
請負	1,388,918	—	1,388,918
プロダクト	374,870	—	374,870
準委任及び保守	2,219,263	—	2,219,263
その他	143,540	127,322	270,863
顧客との契約から生じる収益	4,126,593	127,322	4,253,916
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,126,593	127,322	4,253,916

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

①請負契約に係る収益認識

顧客との請負契約に基づいて目的物を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は原則として一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約の内容がシステム基本設計書作成業務又はプログラム作成業務である場合において、当該契約が他の契約と結合されない場合は、一時点で充足される履行義務として、顧客検収時に収益を認識しております。

②プロダクト販売に係る収益認識

プロダクト販売契約は、顧客との契約に基づいてプロダクトを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は一時点で充足される履行義務と判断し、プロダクトを顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

③準委任及び保守契約に係る収益認識

準委任及び保守契約は、顧客との契約に基づいて契約期間にわたりサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,108,061
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	796,292
契約資産（期首残高）	117,969
契約資産（期末残高）	304,437
契約負債（期首残高）	57,431
契約負債（期末残高）	72,170

(注) 契約負債は、流動負債の「前受収益」に含まれております。

契約資産は、顧客との請負契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にシステムに係る保守サービス契約を顧客と締結した時点に一括で受領した保守サービス代金のうち、保守期間が経過していない前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、22,179千円であります。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は、4,634千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

システムに係る保守サービス契約の残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	58,304
1年超	13,866
合計	72,170

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に顧客業界別の3つの事業部を置いておりますが、各事業部とも情報システムの開発、運用、保守を主業務としており、顧客業界の違い以外には大きな差異はないため、まとめて情報システム事業セグメントとしております。また、連結子会社の24ABC(株)が越境EC事業を行っております。

したがって、当社は「情報システム事業」と「越境EC事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、顧客が社内システムとして利用する情報システムの開発、運用、保守をしております。

「越境EC事業」は、中国の消費者向けに日本の製品を販売する越境ECショップを開設できるECプラットフォームの提供、及び中国の個人輸入代行業者向け越境ECサービスとして化粧品、日用雑貨等の日本の消費財の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、情報システム事業のみを報告セグメントとしており、越境EC事業は「その他」として開示しておりましたが、越境EC事業の量的重要性が増したことから、当連結会計年度より情報システム事業と越境EC事業を報告セグメントとして開示いたします。

前連結会計年度のセグメント情報は当連結会計年度の報告セグメントの区分により作り直した情報を開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	情報システム事業	越境EC事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,027,690	74,422	4,102,113	4,102,113	—	4,102,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,027,690	74,422	4,102,113	4,102,113	—	4,102,113
セグメント利益又は損失(△)	215,877	△12,912	202,964	202,964	—	202,964
セグメント資産	3,882,297	40,797	3,923,094	3,923,094	—	3,923,094
セグメント負債	1,498,168	70,563	1,568,731	1,568,731	—	1,568,731
その他の項目						
減価償却費	74,798	196	74,994	74,994	—	74,994
のれん償却費	77,612	—	77,612	77,612	—	77,612
受取利息	4,260	0	4,260	4,260	—	4,260
支払利息	7,718	—	7,718	7,718	—	7,718
特別利益	17,878	—	17,878	17,878	—	17,878
(賞与引当金戻入額)	9,688	—	9,688	9,688	—	9,688
(負ののれん発生益)	8,189	—	8,189	8,189	—	8,189
特別損失	45,745	—	45,745	45,745	—	45,745
(子会社清算損)	21,110	—	21,110	21,110	—	21,110
(損害補償損失引当金繰入額)	15,501	—	15,501	15,501	—	15,501
(減損損失)	8,673	—	8,673	8,673	—	8,673
税金費用	△14,660	180	△14,480	△14,480	—	△14,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,663	—	15,663	15,663	—	15,663

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	情報システム事業	越境EC事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,126,593	127,322	4,253,916	4,253,916	—	4,253,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,126,593	127,322	4,253,916	4,253,916	—	4,253,916
セグメント利益又は損失(△)	235,520	△50,720	184,799	184,799	—	184,799
セグメント資産	4,121,555	105,846	4,227,402	4,227,402	—	4,227,402
セグメント負債	1,086,130	187,121	1,273,251	1,273,251	—	1,273,251
その他の項目						
減価償却費	73,835	321	74,156	74,156	—	74,156
のれん償却費	82,507	—	82,507	82,507	—	82,507
受取利息	5,577	0	5,577	5,577	—	5,577
支払利息	7,580	—	7,580	7,580	—	7,580
特別利益	19,526	—	19,526	19,526	—	19,526
(リース解約益)	485	—	485	485	—	485
(事業構造改善引当金戻入額)	19,041	—	19,041	19,041	—	19,041
特別損失	19,854	—	19,854	19,854	—	19,854
(固定資産除却損)	654	—	654	654	—	654
(役員退職功労金)	19,200	—	19,200	19,200	—	19,200
税金費用	63,575	180	63,755	63,755	—	63,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△27,748	—	△27,748	△27,748	—	△27,748

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	398.77円	420.46円
1株当たり当期純利益金額	45.98円	21.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	21.13円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2022年12月期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	271,442	134,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	271,442	134,705
普通株式の期中平均株式数(株)	5,904,000	6,365,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,372
(うち新株予約権(株))	—	10,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 231,700個 (普通株式 231,700株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,354,362	2,954,150
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,354,362	2,954,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,904,000	7,026,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。